

奥出雲町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成16年度の人件費率
17年度	人 16,111	千円 15,481,251	千円 205,710	千円 1,483,021	% 9.6	% 11.6

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含んでいます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体(町村)平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 158	千円 601,722	千円 68,623	千円 237,636	千円 907,981	千円 5,747	千円 5,991

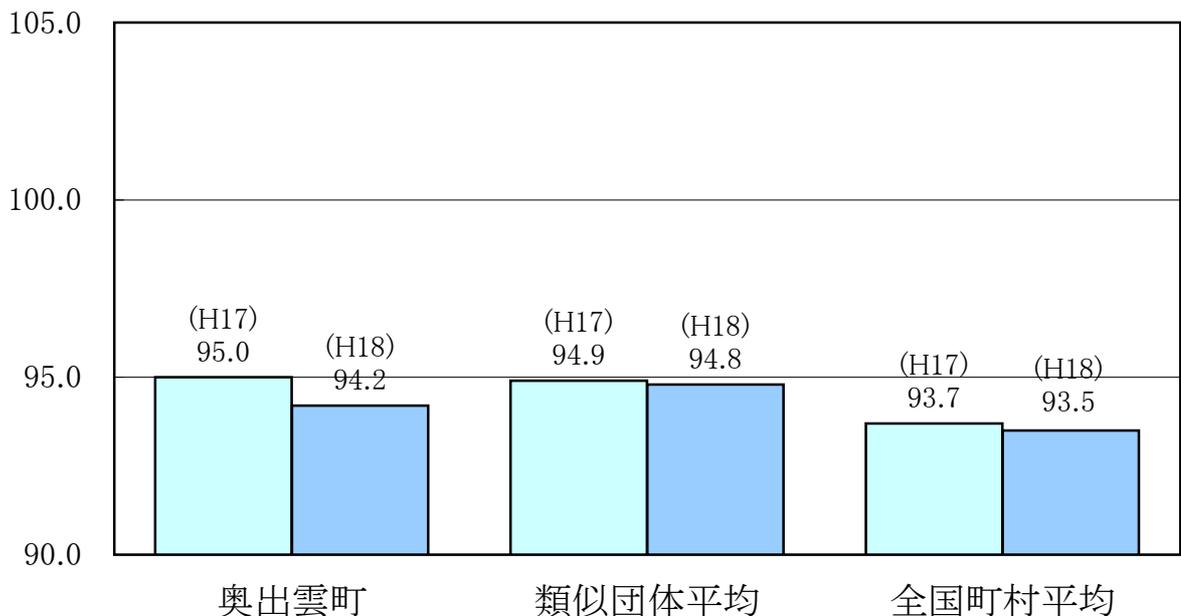
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

特別職及び教育長の給料月額について、次のとおり減額措置を行っています。

区 分	給料月額から減ずる額
町 長	112,500円
助 役	63,300円
収 入 役	56,000円
教 育 長	52,000円

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
奥出雲町	42.6 歳	330,500 円	349,224 円
島根県	43.3 歳	336,225 円	364,363 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円
類似団体	42.7 歳	332,880 円	358,569 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
奥出雲町	50.1 歳	331,128 円	343,443 円
島根県	46.8 歳	331,935 円	352,479 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円
類似団体	46.9 歳	297,106 円	311,523 円

③看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
奥出雲町	43.4 歳	341,300 円	349,300 円
島根県	— 歳	— 円	— 円
国	37.6 歳	292,549 円	325,290 円
類似団体	40.8 歳	314,379 円	325,816 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		奥出雲町	島根県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	131,500 円	148,050 円	—
	中学卒	120,200 円	131,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	※247,350 円	※305,133 円	※347,100 円
	高校卒	— 円	※264,500 円	※302,533 円
技能労務職	高校卒	— 円	※229,000 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

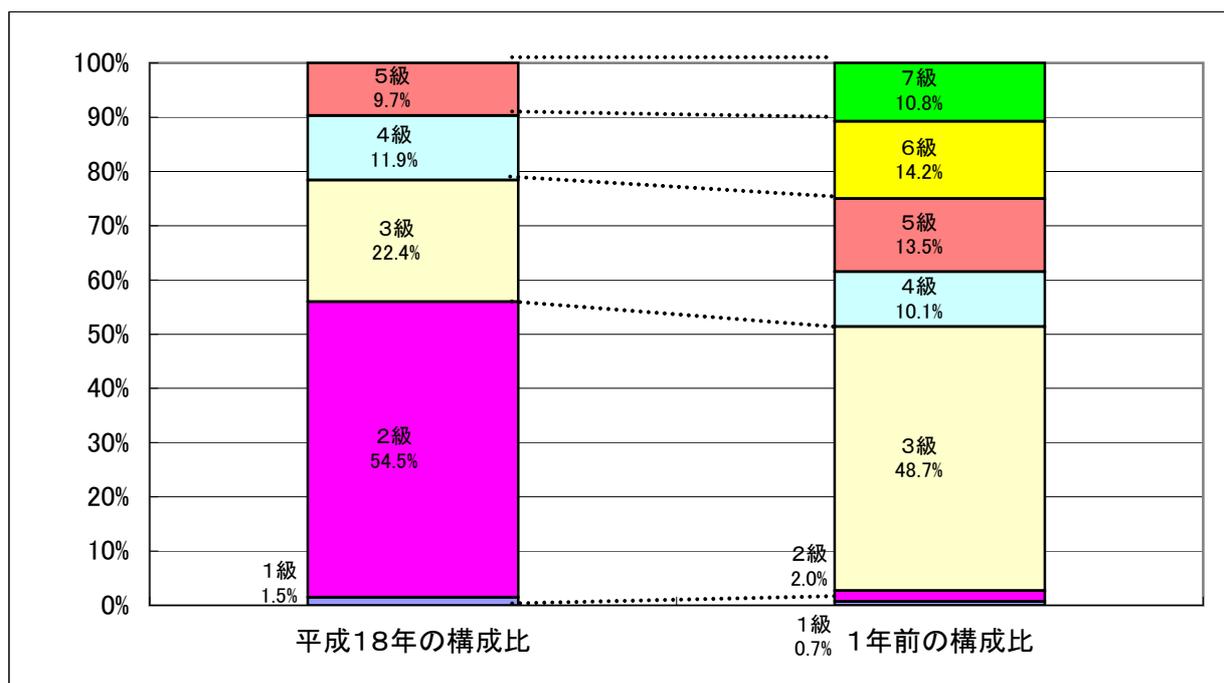
- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。
 2 ※印は、当該階層の職員が3人以下のため近似の階層の職員を含めた平均額です。なお、近似の階層にも該当がない場合は、—印で示しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	2人	1.5%
2級	主任	73人	54.5%
3級	係長	30人	22.4%
4級	課長補佐	16人	11.9%
5級	課長	13人	9.7%
6級	参事	0人	0.0%

- (注) 1 奥出雲町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に8級制から6級制へ変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
17年度	職員数	158人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	0人
	比率	0.0%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

奥出雲町	島根県	国
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (-)月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当（平成18年4月1日現在）

奥出雲町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分

(3) 地域手当

支給地域にないため、地域手当の制度を導入していない。

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(平成17年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	0.0 %

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	22,041 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	182 千円
支給実績(平成16年度決算)	18,136 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	133 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給されます。</p> <p>配偶者 13,000円</p> <p>扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の子等 6,500円</p> <p>配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,000円</p> <p>配偶者のいない職員の場合の扶養親族のうち1人 11,000円</p> <p>その他の扶養親族 5,000円</p> <p>特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円</p>	同じ	—	千円 19,298	円 238,247
住居手当	<p>住宅を借りて月額12,000円を超える家賃を支払っている職員又は世帯主として自宅に居住する職員に支給されます。</p> <p>借家・借間居住者 家賃月額23,000円以下の場合 家賃-12,000円 家賃月額23,000円超の場合 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円</p> <p>持家居住者 新築・購入後5年間 2,500円</p>	同じ	—	2,406	141,529
通勤手当	<p>通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給されます。(ただし、通勤距離が2km未満の場合を除きます。)</p> <p>交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円</p> <p>交通用具使用者 2km~25km以上 2,400~18,400円</p>	異なる	交通用具使用者の距離区分が異なる	10,974	97,115
単身赴任手当	<p>異動に伴い転居し、止むを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活する職員に支給されます。</p>	同じ		0	0

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。 課長 給料月額×8% 課長補佐 給料月額×3%	/		9,039	244,297
休日勤務手当	休日等(祝日法による休日、年末年始の休日)において、正規の勤務時間に勤務した職員に支給されます。	異なる	勤務1時間当たりの給料額の算出方法が異なる	0	0
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した管理職員に支給されます。 支給額(勤務1回につき)12,000円以内(実働時間が6時間を超える場合)	同じ	—	0	0

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区分		給料月額等	
給料	町長	637,500円 (750,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000円/600,000円
	助役	569,700円 (633,000円)	684,000円/498,000円
	収入役	504,000円 (560,000円)	608,000円/462,000円
報酬	議長	268,000円 (283,000円)	350,000円/250,000円
	副議長	220,000円 (232,000円)	285,000円/192,000円
	議員	185,000円 (195,000円)	266,000円/173,000円
期末手当	市区町村長 助役 収入役	(平成18年度支給割合) 6月期1.6月分 12月期1.75月分 計3.35月分	
	議長 副議長 議員	(平成18年度支給割合) 6月期1.6月分 12月期1.75月分 計3.35月分	
退職手当	市区町村長 助役 収入役	(算定方式) 750,000円×勤続年数×500/100 633,000円×勤続年数×300/100 560,000円×勤続年数×270/100	(支給時期) 任期毎に支給
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

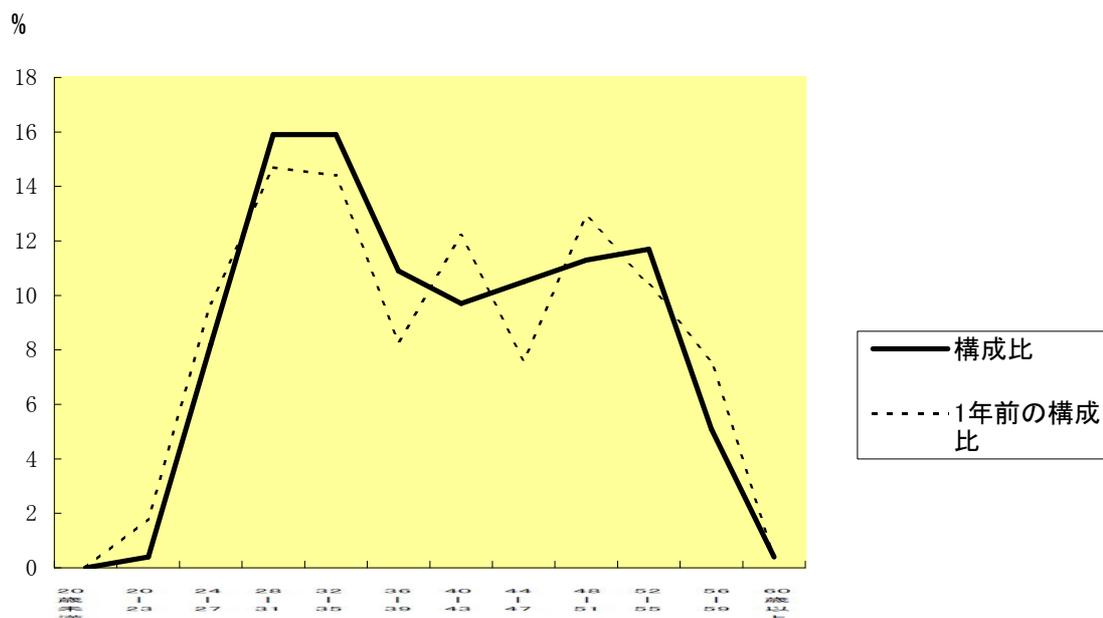
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普通会計部門	議 会	1	0	1	H17.5.18議会事務局設置
	総 務	46	57	△ 11	事務の統廃合縮小
	税 務	10	10	0	
	民 生	13	15	△ 2	事務の統廃合縮小
	衛 生	9	7	2	業務増
	一 般 行 政 部 門	0	0	0	
	農 林 水 産	20	24	△ 4	事務の統廃合縮小
商 工	3	3	0		
土 木	8	8	0		
	計	110	124	△ 14	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.8 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.48 人)
	教育部門	34	35	△ 1	事務の民間等委託
	消防部門	0	0	0	
	小 計	144	159	△ 15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.70 人)
公営企業会計等部門	病 院	95	98	△ 3	欠員の不補充
	水 道	4	5	△ 1	事務の統廃合縮小
	下 水 道	5	5	0	
	其 他	9	11	△ 2	事務の統廃合縮小
	小 計	113	119	△ 6	
合 計		257 [331]	278 [331]	△ 21 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16.0 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	21人	41人	41人	28人	25人	27人	29人	30人	13人	1人	257人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
278人	266人	△12人	△4.3%

(参考) 奥出雲町定員管理計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	26人の純減 252人(△9.4%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	18年～18年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	計	数値目標
一般行政	職員数	124	110	110	109
	増 減			△ 14(93.3%)	△ 15
教 育	職員数	35	34	34	24
	増 減			△ 1(9.1%)	△ 11
消 防	職員数	0	0	0	0
	増 減			0(-)	0
公 営 企 業 等 会 計	職員数	119	113	113	119
	増 減			△ 6(-)	0
計	職員数	278	257	257	252
	増 減			△ 21(80.8%)	△ 26

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。